

【報告】

千葉大学グローバルプロミnent研究基幹
リーディング研究育成プログラム「未来型公正社会研究」
第1期活動報告

千葉大学グローバルプロミnent研究基幹「未来型公正社会研究」
特任研究員
濱田江里子

千葉大学では、学内研究推進事業の一環として本学の研究面の中核となる重点研究グループとして「リーディング研究育成プログラム」を2015年に立ち上げ、そのひとつとして「未来型公正社会研究」が採択された¹。本稿では、本研究育成プログラムの活動内容を紹介し、第1期（2016年度～2018年度）の研究成果と到達点についての総括を行う。

1. 本プログラムの概要

本研究育成プログラムは、日本においてのみならず、グローバル社会において21世紀の喫緊の課題である「公正性」の回復に関する研究を、社会科学系複合学部としての法政経学部が持つ「強み」と「ミッションの再定義」に明記された公共学の学際的視点を積極的に活用しながら分野横断的に取り組み、新たに「公正社会研究」という学問的枠組みを確立することを目指すものである。特に、20世紀型の「平等」とそれに代わり拡大する「競争」に対して、21世紀型の「公正」を提示し、法・政治・経済の諸側面から「新しい公正」の在り方を提言する。

20世紀後半、日本を含む欧米の先進国は、経済成長を前提に再分配国家として発達を遂げ、福祉国家体制のもとに一定の「平等」と社会的安定とを実現してきた。しかし、20世紀末以降、グローバル化と低成長時代の到来、脱工業化

¹ 本研究育成プログラムの詳細については、ホームページ <http://www.shd.chiba-u.jp/kousei/index.html> を参照のこと。

の進展、少子高齢化といったマクロな構造変化を経て、従来の福祉国家型の体制は再編を迫られている。「平等」の追求は「悪平等」と見なされ、むしろポピュリズムによる批判の対象となってさえいる。また、日本の地方社会の現状をみれば、「国土の均衡ある発展」を掲げて展開したはずの地域開発システムは21世紀を迎えて大きな曲がり角に来ている。

こうした「平等」という価値観に取って代わり現在登場しているのは、「競争」に主眼を置き、市場原理主義の徹底を優先する「(自由)競争社会」である。しかし、「競争社会」を促進する「小さな政府」は、異なる論理で「平等」と「調和」を目指しているものの、「公正」に根差した社会の実現への意識が希薄である。実際、「ブラック企業」「格差社会」「ワーキングプア」「ヘイトスピーチ」「消滅可能性都市」などといった近年の流行語にも象徴されるほどに、格差拡大、不安定雇用、社会的排除、ジェンダーの不平等、人権侵害、環境破壊、地域共同体の崩壊など、およそ「不公正」と思われる現象が、日本社会の隅々で深刻化している。

本研究育成プログラムは、以上のようなグローバルに生じている「不公正」の問題に真っ向から取り組み、「21世紀の公正」というコンセプトのもとに、未来に向けていかに新しい「公正」の在り方が可能かを模索する。そこでは、従来それぞれの学問のなかで個別に取り扱われてきた「公正」をめぐる議論を融合し、複合的視点を持った新たな「公正研究」を確立する。なぜなら、従来の学問体系のもとでは、法学上の「公正」、経済的「公正」と倫理規範としての「公正」は、それぞれ異なる認識の上に研究業績が積み重ねられてきたが、現代社会における「公正」は法、経済、政治、倫理規範などそれぞれの範疇では単独で解決できないほど、複雑化して連関性を強く持っているからである。

「未来型公正社会研究」は、21世紀のキー概念となる「公正」をめぐる諸学問を統合させ、それを政策実践に貢献できるような研究体制を確立することを目指す。その研究成果は、現実に対応した提言、意見具申として積極的に社会に向けて発信される。それは、日本のみならずグローバル社会全体に対して行われるが、なぜなら「公正」に関わる問題は、主権国家を枠組みとした「20世

紀型システム」が大きく変容しつつある現在、ナショナル・システムの視点だけで捉えることは困難だからであり、伝統的な主権国家体系に代わる新たな国際システム・秩序の出現に対応した「公正」概念の検討とその実践方法の創出が急務だからである。成果発信の手法は、(1) 学際的な研究成果の叢書などによる刊行、(2) 厚生労働省などの政策立案者、福祉実務に携わる現場の実務家らを含めた官学協働のシンポジウム開催、(3) 対話型講義を取り入れた市民、学生向け講座の開催、(4) 国際学会での論文報告、国内外での国際シンポジウムの開催、(5) 法政策上の政策提言・社会提言の作成と公開、などを予定する。

長期的展望として、本研究プログラムを通じて千葉大学を「公正社会研究」の研究拠点とし、国際的にも学問としての「公正社会研究」の存在意義を主張していく。そのため、「公正社会研究」に関する研究ネットワークを国内外に構築し、それを基盤として「公正社会学会」の設立を指向する。同時に、千葉大学を拠点として「公正社会研究」の学術ジャーナルを発行し、国内外の優秀な論文発表の場を若手研究者に提供する。すでに各メンバーが構築しているグローバルな研究ネットワークを有機的に結合することで飛躍的に国内外の研究ネットワークが充実することが見込まれるが、その人的資源を活用し、米欧アジア諸地域の研究機関と提携した研究プロジェクトを進め、国際学会への参加、国際シンポジウムの国内外での開催などグローバルな研究活動を展開する。特に「公正社会」の他国との比較研究、文明間における「公正」概念の比較研究など、国際的に高い水準を持った学問として「公正社会研究」を高みに引き上げながら、欧米・アジア諸国の関係各学会との交流も密に進める。

こうした研究と実践の協働的手法を取り入れることによって、既存の研究に現実社会の実態を反映させ、それぞれ細分化の進んだ社会科学の諸分野に新たな知見と学問的広がりをも与えることができると考えている。

2. メンバーと組織構成

本研究育成プログラムは、千葉大学法政経学部の水島治郎教授を推進責任者として、12名の学内研究者と特任研究員1名、事務補佐員1名から始まり、そ

表1 構成メンバー（2015年12月～2019年3月）

担当	氏名		専門分野	所属部局	役割
推進責任者	水島治郎	教授	ヨーロッパ政治史・比較政治	法政経学部	研究の統括・法政策実証班、政策提言部会
中核推進者 (学内研究グループ構成員)	小林正弥	教授	政治哲学・公共哲学	人文社会科学部	公共思想班、教育実践部会
	大石亜希子	教授	労働経済学・社会保障論	法政経学部	法政策実証班、政策提言部会
	石戸光	教授	国際経済論	法政経学部	グローバル・地域班、グローバル推進部会
	荻山正浩	教授	日本経済史	法政経学部	歴史動態班、学術発信部会
	皆川宏之	教授	労働法	法政経学部	法政策実証班、産学連携部会
	小川哲生	准教授	公共政策論	法政経学部	公共思想班、産学連携部会
	五十嵐誠一	准教授	国際関係論・アジア政治	法政経学部	グローバル・地域班、グローバル推進部会
	藤澤巖	准教授	国際法	法政経学部	グローバル・地域班、アウトリーチ部会
	佐藤健太郎	准教授	日本政治史	法政経学部	歴史動態班、学術発信部会
	山口道弘	准教授	日本法制史	人文社会科学部	歴史動態班、アウトリーチ部会
	川瀬貴之	准教授	法哲学	法政経学部	公共思想班、教育実践部会
	米村千代 (2018年4月～)	教授	家族社会学	人文社会科学部	歴史動態班
	小川玲子 (2018年4月～)	准教授	社会学・移民研究	社会科学部	法政策実証班
特任研究員	日野原由未	(2015年12月～2016年3月)	政治学・福祉国家論	法政経学部	
	濱田江里子	(2016年4月～)	政治学・比較福祉国家論	法政経学部	
事務補佐員	登尾智子	(2015年12月～2018年7月)		法政経学部	
	西野真紀	(2018年7月～)		法政経学部	

の後2名の学内研究者が加わった。組織メンバーは表1の通りである（所属・職位は2015年12月当時）。

本研究育成プログラムでは、四つの学問的テーマに応じて、(1) 公共思想、(2) 歴史動態、(3) 法政策実証、(4) グローバル・地域の4つの班が学術研究的機能を担うとともに、(1) 産学連携、(2) アウトリーチ、(3) 政策提言、(4) 教

表2 研究班の構成

公共思想班	*川瀬 (法学)	小林 (政治学)	小川 (哲) (経済学)	
歴史動態班	*山口 (法学)	佐藤 (政治学)	荻山 (経済学)	米村 (社会学)
法政策実証班	*皆川 (法学)	水島 (政治学)	大石 (経済学)	小川 (玲) (社会学)
グローバル・地域班	藤澤 (法学)	五十嵐 (政治学)	*石戸 (経済学)	

(*は各班の班長を示す)

表3 部会の構成

産学連携部会 (皆川)	経済界・法曹界との共同研究、ネットワークの構築
アウトリーチ部会 (山口)	一般社会向けの教育活動 (公開講座の開催)
政策提言部会 (大石)	政策官庁や経済団体などに向けたビジョン提示と政策提言
教育実践部会 (小林)	学生や市民社会への研究成果の還元 (独自プログラムの設置)
学術発信部会 (佐藤)	専門家向けの研究広報活動 (叢書、学術ジャーナルへの編集刊行)
グローバル推進部会 (石戸)	海外研究者との研究協力体制の構築 (国際学会への積極的パネル提案、国際シンポジウムの開催)

育実践、(5) 学術発信、(6) グローバル推進という研究成果還元方法に応じた6つの部会が研究成果の教育・実践への応用機能を担う構成となっている。

4つの各研究班は、法学・政治学・経済学などの異なるディシプリンからなる研究者を擁しており、分野横断的、学際的構成をとり、各班内で1つの研究主題のもとに専門分野を超えた協同を試みるものである(表2)。いわば、各班の研究体制が学問的アプローチを縦軸に、研究主題を横軸に組み合わせた形で、学際的なシナジーを生み出す構成となっている。各班は、それぞれの研究主題に関して、異なる学問的アプローチを用いて融合的に研究を推進してきた。そしてそれぞれの研究成果は、個別に専門性の高い学術雑誌や個別の学問分野での学会での研究報告などで公開し、専門的な精緻度を高めるとともに、共同研究として学際的成果を積み上げ、シンポジウムやワークショップの形で学界のみならず官・財界にも広く発信を行ってきた。

6つの各部会は、研究成果の教育への反映や社会還元、政策提言を行う。現実社会における実践の知見を研究にフィードバックし、その成果を広く社会に還元および発信してきた(表3)。具体的には、学部での教育実践や一般向けの

公開講座の開催、官公庁への政策提言、国際シンポジウムを通じた研究広報活動を担った。

上記の4班・6部会を統括する役割として統括班を設置し、全体の研究体制の運営、班間・部会間の調整を行った。各班における研究の進展に応じて、公開シンポジウムや国内外の国際シンポジウムなど研究全体に関わる研究事業を企画・運営し、社会への研究成果の還元と国際発信を積極的に推し進めてきた。さらにポストクの特任研究員や博士後期課程の学生など若手研究者の研究・情報交換の拠点としての機能も併せ持たせ、「公正社会」を学術的・実践的に探究する若手研究者を支援してきた。

3. 国際シンポジウムの開催

本研究育成プログラムでは、研究成果の幅広い発信と国内外の研究ネットワークの拡大と強化のために、毎年、国内外の研究者を招聘した国際シンポジウムの開催に力を入れてきた。社会科学系複合学部である法政経学部の強みを活かし、法律・政治・経済からなる学際的アプローチに基づき、国内外の最先端の研究者とネットワークを築きながら21世紀型の「新しい公正」を提示すべく、規範・政策・歴史の分析を進めてきた。具体的には、“Chiba Studies on Global Fair Society”と題して、各研究班が交代でテーマを設定し、これまで計5回開催し、海外の有力研究者を招聘して議論を重ね、共同研究を積み上げてきた。第1回から第5回までのテーマと基調講演は表4の通りである。

第1回国際シンポジウムは、法政策実証班の大石亜希子教授がオーガナイザーとなり、東アジアにおける移民・ジェンダー・労働をテーマに2016年2月19日に開催した(表5)。基調講演をはじめ2つのセッションの下で、海外からの招聘ゲスト4名を含む報告者ならびに討論者が登壇し、報告と質疑応答を含めすべて英語で行った。

基調講演は、香港市立大学のレイモンド・チャン准教授が行い、香港において女性が子育てと高齢者の介護といういわゆるダブル・ケアに直面することが二重の負担となっている状況への言及がなされ、こうした状況において移民ケ

表4 国際シンポジウムのテーマと基調講演

	開催日	テーマ	基調講演
第1回国際シンポジウム	2016年 2月19日	International Symposium on Migration, Gender and Labour in East Asia	Raymond K. H. Chan (香港市立大学) "Double Burden of Care and Arrangement in Hong Kong: Implication on Care Policy and Arrangements"
第2回国際シンポジウム	2016年 11月19日	Whither the ASEAN Integration: A Focus on its Inclusiveness	Watharas Leelawath (メコン・インスティテュート) "Toward Inclusive Governance of the Greater Mekong Sub-Region"
第3回国際シンポジウム	2017年 10月30日	Future of Fairness: Comprehensive and Normative Examination	Christoph Lutge (ミュンヘン工科大学) "Fairness from a Business Ethics Perspective"
第4回国際シンポジウム	2017年 11月23日	Wellness as Fairness	Isaac Prilleltensky (マイアミ大学) "Wellness as Fairness"
第5回国際シンポジウム	2018年 12月16日	Towards a Global Welfare Society: Care, Gender, and Migration in East Asia	Ito Peng (トロント大学) "Culture, Institution, and Diverse Approaches to Care and Care Work in East and Southeast Asia"

表5 第1回国際シンポジウム プログラム

【学長挨拶】 徳久剛史 (千葉大学学長)
【開会の辞】 水島治郎 (千葉大学法政経学部教授・未来型公正社会研究プロジェクト推進責任者)
【基調講演】 Raymond K H Chan (陳國康・香港市立大学応用社会学部准教授) "Double Burden of Care and Arrangement in Hong Kong: Implication on Care Policy and Arrangements"
【セッション1: Global Perspectives】 司会: 大石亜希子 (千葉大学法政経学部教授・本シンポジウムオーガナイザー) ① 林玲子 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長) "A Perspective on International Migration: Is there any Japanese Model?" ② 小川玲子 (九州大学大学院比較社会文化研究院准教授) "Globalization of Care in East Asia" 討論者: Ju-Hyun Kim (金珠賢・国立忠南大学准教授)
【セッション2: Regional Perspectives】 司会: 石戸光 (千葉大学法政経学部教授) ① Li-Fang Liang (梁莉芳・国立陽明大学衛生福利研究所准教授) "The Solution for Care Crisis? Migrant Care Labor Policy in Taiwan" ② 皆川宏之 (千葉大学法政経学部教授) "Recent Employment Situation and Legislation in Japan" ③ 日野原由未 (千葉大学法政経学部特任研究員)・水島治郎 (千葉大学法政経学部教授) "Immigration, Labour and Welfare in Western Europe: Exclusion and Inclusion" 討論者: Hong-Ju Park (西江大学非常勤講師)
【閉会の辞】 酒井啓子 (千葉大学法政経学部長)

ア労働者を雇用することが選択肢の一つとなっていることを指摘した。セッション1では、国立社会保障・人口問題研究所の林玲子氏と九州大学大学院の小川玲子准教授が、グローバルな視点から、日本における外国籍人口の現状や出入国管理行政の動向、移民ケア労働者の現状についての報告を行い、外国人労働者の権利保障のあり方について韓国や台湾の事例と比較しながら検討した。次いでセッション2では、国立陽明大学のリファン・リアン准教授が台湾、千葉大学の皆川宏之教授が日本、千葉大学の日野原由未特任研究員と水島治郎教授がヨーロッパという個別の地域や国におけるケア労働の仕組み、正規／非正規の格差とジェンダー、移民の受入れと規制を比較考察した。

第2回国際シンポジウムは、グローバル・地域班の石戸光教授がオーガナイザーを務め、西洋諸国とは異なる独自の形で統合を進めるASEANにおける「インクルーシブネス (inclusiveness)」をテーマに、2016年11月19日に開催した(表6)。基調講演を含めた3つのセッションでは、海外からの招聘ゲスト3名を含む報告者ならびに討論者が登壇し、講演と報告はすべて英語でなされ、日本語への同時通訳も行った。

セッション1の基調講演はメコン川流域6カ国が加盟する国際機関であるメコン・インスティテュートの代表、ワットチャラス・リーラウス氏が行った。格差なき社会発展を研究する同機関では、インクルーシブネスを重視しており、農産物のバリューチェーン(原材料の生育から収穫、加工、流通という一連の活動のつながり)を同地域の様々な主体の参加を促していくべき点が提起された。セッション2では、ミャンマー経済社会開発センターのベン・ベルトン氏とオー・ヘイン氏がミャンマーの農村調査を通じて水産加工の小規模生産団体をもつ可能性について分析し、次いで日本在住のミャンマー出身者のキョティハ氏とチョウチョウソー氏が、それぞれが考えるミャンマーへの支援のあり方について述べた。セッション3では、千葉大学の藤澤巖准教授がASEAN Wayと呼ばれるコンセンサスを重視する政策決定方式についての可能性を交えた分析を行い、五十嵐誠一准教授が市民社会の意思を政府による政策と同様に加味した多元的なASEAN大の意思決定が必要である点を指摘した。

表6 第2回国際シンポジウム プログラム

【学長あいさつ】 徳久剛史 (千葉大学学長)
【法政経学部長あいさつ】 酒井啓子 (千葉大学法政経学部長)
【オーガナイザーあいさつ】 石戸光 (千葉大学法政経学部教授)
【セッション1：基調講演 メコン川流域の開発の課題】 Watcharas Leelawath (ワットチャラス・リーラワス メコン・インスティテュート代表) “Toward Inclusive Growth of the Greater Mekong Sub-Region (GMS)”
【セッション2：ミャンマーの開発について】 ① Ben Belton (ベン・ベルトン ミャンマー経済社会開発センター) Aung Hein (オー・ヘイン ミャンマー経済社会開発センター) “Aquaculture and Rural Development in Myanmar: Pathways to Inclusion and Exclusion” ② Kyaw Thiha (キョティハ 千葉大学大学院公衆衛生学博士課程) Kyaw Kyaw Soe (チョウチョウソー ミャンマー民主化関連活動家) 濱田江里子 (千葉大学法政経学部特任研究員) “What can Japan do for Myanmar?” 法的視点からのコメント：杉本和士 (千葉大学大学院専門法務研究科准教授) 討論者：Moe Min Oo (モーミンウー 在日ミャンマー人政治難民「1号」、俳優、政治活動家)
【セッション3：ASEANと国際レジーム】 ① 藤澤巖 (千葉大学法政経学部准教授) “The Use and Abuse of the ‘ASEAN Way’” ② 五十嵐誠一 (千葉大学法政経学部准教授) “Civil Society’s Participation in Multi-Layered and Multi-Stakeholder Regions: Toward People-Centered Development” 討論者：Watcharas Leelawath (ワットチャラス・リーラワス)
【質疑応答】
【閉会のあいさつ】 水島治郎 (千葉大学法政経学部教授・未来型公正社会研究プロジェクト推進責任者)

第3回国際シンポジウムは、公共思想班の川瀬貴之准教授がオーガナイザーを務め、グローバル化する世界における「公正」の未来をテーマに2017年10月30日に開催した(表7)。ビジネス倫理の専門家であるミュンヘン工科大学のクリストフ・リュトゲ教授とマシアス・ウール准教授を招き、世界規模での結びつきが進む社会や経済において、「倫理」には何ができるのかを取り上げた。2つのレクチャーでは、自動運転される車を取り上げ、この新しい科学技術に対して、倫理的にどのように向き合えばよいのか、実際にドイツで倫理審査委員会の実務に携わった立場から問題提起がなされた。レクチャーと議論は英語でなされ、日本語への同時通訳も行われた。

表7 第3回国際シンポジウム プログラム

【開会の辞】 学長挨拶（川瀬貴之・千葉大学社会科学研究院准教授による代読）
【セッション1】 Christoph Lutge（クリストフ・リュトゲ ミュンヘン工科大学教授）Fairness from a Business Ethics Perspective
討論者：嶋津格（獨協大学法学部教授）
【セッション2】 Matthias Uhl（マシアス・ウール ミュンヘン工科大学准教授）
討論者：川瀬貴之（千葉大学社会科学研究院准教授）
【閉会の挨拶】 水島治郎（千葉大学社会科学研究院教授・未来型公正社会研究プロジェクト推進責任者）

表8 第4回国際シンポジウム プログラム

【開会の辞】 石戸光（千葉大学社会科学研究院教授）
【講演1】 Isaac Prilleltensky（アイザック・プリレルテンスキー マイアミ大学教授）Wellness as Fairness
【講演2】 小林正弥（千葉大学社会科学研究院教授）Communitarianism and Positive Psychology
【コメント1】 坪田一男（慶応義塾大学医学部教授）
【コメント2】 秋山美紀（東京医療保健大学准教授）
【コメント3】 福島慎太郎（青山学院大学助教）
【コメント4】 廣井良典（京都大学こころの未来研究センター教授）
【討論】 司会・進行 石戸光（千葉大学社会科学研究院教授）
【閉会の辞】 小林正弥（千葉大学社会科学研究院教授）

第4回国際シンポジウムは、公共思想班の小林正弥教授がオーガナイザーとなり、コミュニティの幸福と公正をテーマに取り上げ、2017年11月23日に開催した（表8）。まず、マイアミ大学のアイザック・プリレルテンスキー教授と小林正弥教授からの2つのレクチャーで、コミュニティにおけるウェルビーイングに関する学際的な研究や実践の様子が紹介された。それに対し、日本か

らは坪田一男・慶応義塾大学教授、廣井良典・京都大学教授、秋山美紀・東京医療保健大学准教授、福島慎太郎・青山学院大学助教の4名が討論者として登壇し、議論を交わした。レクチャーと議論は英語でなされ、日本語への同時通訳も行われた。

第5回国際シンポジウムは、法政策実証班の小川玲子准教授が中心となり、グローバルな福祉社会の構想力をテーマに、介護分野における外国人労働者の受け入れを取り上げて2018年12月16日に開催した(表9)。基調講演は、トロント大学のイト・ペング教授ならびに東京大学の大沢真理教授が行った。その後、5名の招聘ゲストからグローバルな福祉社会のあり方について、マクロ・メゾ・ミクロナ視点からの報告がなされた。各報告を受けて、ペング教授ならびに久本憲夫・京都大学大学院教授が討論者としてコメントし、その後、千葉大学の石原亜希子教授がモデレーターを務め、全体討論を行い、最後に本研究育成プログラムの外部評価委員でもある、武川正吾・東京大学教授から総括コメントを受けた。

4. 研究成果の紹介

本研究育成プログラムでは、研究成果の積極的な発信として書籍の刊行にも力を入れてきた。2019年3月までの間に英語と日本語の論文集を各1冊、推進責任者が日本語で出版した書籍の中国語訳(繁体字)を刊行している。

2017年12月に英国のPalgrave Macmillan社より出版された*Gender, Care and Migration in East Asia*は、東アジア(日本、韓国、台湾、香港)における移民の国際移動とジェンダーを扱った第1回国際シンポジウム“Migration, Gender and Labour in East Asia”を基に、中核推進者の石原亜希子教授と小川玲子准教授(共に法政策実証班)が編者を務めた論文集である。本書は、特に近年の東アジアで顕著にみられる発展途上国の女性が、日本、台湾、韓国、香港で家事労働やケア労働に従事する「移民労働の女性化」という現象に着目した比較分析を行った。ケア労働と福祉のあり方が、女性の社会進出の拡大、少子高齢化を始めとする国内および国際的な要因により変容してきた過程を描き

表9 第5回国際シンポジウム プログラム

<p>【全体進行】 小川玲子（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）</p>
<p>【開会あいさつ】 水島治郎（千葉大学大学院社会科学研究院教授／「未来型公正社会研究」代表）</p>
<p>【第一部：基調講演】</p> <p>① Ito Peng（イト・ベング トロント大学社会学部教授） “Culture, Institution, and Diverse Approaches to Care and Care Work in East and Southeast Asia” 多様な介護と移民政策の分析－東アジアと東南アジアを事例に</p> <p>② 大沢真理（東京大学社会科学研究所教授、日本学術会議連携会員） 社会政策の逆機能とジェンダー：少子高齢化は「国難」か</p>
<p>【第二部：外国人労働者と介護をめぐる課題】</p> <p>① 佐藤美央（国際移住機関（IOM）駐日代表） 「移住に関するグローバル・コンパクト（GCM）」の背景と今後の課題</p> <p>② 榎本芳人（北海道大学大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター教授） 日本における外国人介護人材の受入れ－その枠組みと現状、今後の動向について</p> <p>③ 森川美絵（津田塾大学総合政策学部教授） 地域包括ケアシステム時代の介護労働の編成</p> <p>④ 安里和晃（京都大学大学院文学研究科准教授） 東アジアにおける福祉レジームとシチズンシップの展開</p> <p>⑤ 羽生隆司（墨田区特別・護老人ホームはなみずきホーム・設長） 地域で支え合う介護従事の外国人</p>
<p>【第三部：全体討論】 討論者コメント</p> <p>① Ito Peng（イト・ベング トロント大学社会学部教授）</p> <p>② 久本憲夫（京都大学大学院経済学研究科教授、日本学術会議連携会員） パネルディスカッション モデレーター 大石亜希子（千葉大学大学院社会科学研究院教授、日本学術会議連携会員）</p> <p>総括コメント 武川正吾（東京大学大学院人文社会系研究科教授、日本学術会議連携会員）</p>

出した。ケア労働を雇用労働や東アジアの福祉レジームとの関係性のなかで検討することにより、ジェンダー化された移民労働の実態と、移住労働者やその家族の福祉向上や権利保障に向けた様々な取り組みを実証的に明らかにした。

国際的活動と並行し、近代日本を「公正」の観点から批判的に検討する研究会もこの3年間、歴史動態班が継続的に開催してきた。その成果として、中核推進者の佐藤健太郎准教授、荻山正浩教授、山口道弘准教授（いずれも歴史動態班）が編者を務め、学内外12名の研究者の執筆する論文集『公正から問う近代日本史』を吉田書店から2019年3月に刊行した。近現代日本の経済史、政治史を専攻する専門の歴史研究者が集い、現代に至る公正に関する言説を整理

し、その通時的な状況の変遷について新たな理解を打ち出した書籍である。現在とは時間的な距離がある過去を扱うがゆえに、マクロな視点からの公正判断を可能とする歴史学の特徴を生かした論文集となっている。公正と効率性、政治や外交といった国家規模の課題、地方や社会の周縁部、社会理念と公正基準の関係や複数の公正基準の関係について整合的な言説を構築しようとした学者や思想家といったテーマの検討を通じ、歴史学における公正を主題とする研究の土台を築く書籍である。

推進責任者の水島治郎教授（法政策実証班）は2016年、既成政治への不満と「不公正感」が生み出すポピュリズム現象を分析した『ポピュリズムとは何か』（中公新書）を刊行した。本書では、民主主義vsポピュリズムという捉え方ではなく、ポピュリズムとは民主主義に内在する「内なる敵」という視点を提供する。社会経済格差が圧倒的に大きく、権威主義的なエリート統治が強いラテンアメリカにおける社会改革や分配を求める「解放」志向、福祉国家が発達し再分配が実施されてきたヨーロッパにおいて福祉受給者となりやすい移民・難民を排除する「抑圧」志向といったポピュリズムの多面性、登場の経緯と功罪を明らかにすることで、ポピュリズムだけでなく現代の民主主義が抱える本質的な課題に迫る一書である。同書は混迷する現代政治を解明した画期的研究として高く評価され、10刷5万部のベストセラーとなり、また第37回石橋湛山賞を受賞した。同書は2018年に中国語訳（訳者：林詠純）『民粹時代は邪悪的存在、還是改革の希望？』先覚出版（台北市）としても刊行された。

5. まとめに代えて

「未来型公正社会研究」は、千葉大学グローバルプロミnent研究基幹における審査を経て、2019年4月よりリーディング研究育成プログラム（2019年度－2021年度）「学際的社会科学による未来型公正社会研究」として採択された。新たな3年間では、「未来型公正社会研究」（2016年度－2018年度）の研究成果を踏まえ、さらなる深化を目指す所存である。具体的には、(1) 法・政・経に加え社会学を学際研究の第4の柱とすること、(2) 公正・幸福感にかかると

規模社会調査・実証調査を行うこと、(3) 千葉大学バンコクセンターを海外サブ拠点とし、現地における研究交流を深めることの3つの柱を中心に学際的・実践的・国際的研究として向上させることを目指し、活動を展開している。

(はまだ えりこ)